

二条城宣言

ここ二条城は、今を遡ること140年前の慶応3年10月13日、時の将軍徳川慶喜が諸藩の重臣に「大政奉還」を諮問した場所であり、明治維新の版籍奉還、廃藩置県を経て、日本が近代国家への第一歩を踏み出した出発地です。

日本の近代化を支えた中央集権体制は、日本を世界有数の経済大国へと発展させた一方、今日では、政治・経済活動の東京一極集中による地方の停滞や没個性化、ひいては、国全体の活力低下をもたらしています。

未曾有の経済危機の中、企業経営の悪化や失業者の急増などによって、住民の生活に対する不安は日々高まっており、住民に最も身近な基礎自治体、とりわけ都市圏の中心都市である大都市には、福祉、雇用などにおいて喫緊かつ効果的な対策を取る役割が求められています。

今後、関西・日本の未来を切り拓いていくためには、国から地方へ、府県から基礎自治体・大都市へと権限及び税財源を大幅に移譲し、住民の意思を迅速かつ総合的に実現できる地域主権型社会へと、「国のかたち」を大きく変えていく必要があります。

現行の不十分な政令指定都市制度の下で多くの課題を抱えながらも、関西の発展に貢献してきた私たち4市は、ここに、「関西の活性化に資する地域主権の時代にふさわしい大都市制度のあり方について」を取りまとめるものです。

私たち4市は、ここ二条城を中央集権型社会から、活力溢れる地域主権型社会への転換を図る再出発の地とし、次の取組みを進めることを宣言します。

- 一 4市は、関西全体を元気にするために、自らの質を高めるとともに、それぞれの個性と魅力に溢れた地域力・文化力・人間力に磨きをかけ、競い合い、補い合っていきます
- 二 4市は、道州制の導入をも見据え、大都市の役割の抜本的な見直し、権限及び税財源の大幅な移譲を国や府県に求め、住民本位の真の地域主権型社会へと、国のかたちを変えていきます
- 三 4市は、関西の中核機能を担う大都市として、周辺の基礎自治体との水平連携を図りながら、地域の発展をリードするとともに、関西全体の発展に、より一層、貢献していきます

平成21年1月26日

| | |
|------|------|
| 京都市長 | 門川大作 |
| 大阪市長 | 平松邦夫 |
| 堺市長 | 木原敬介 |
| 神戸市長 | 矢田立郎 |